

日本支店・日本法人の比較表

ビジョナリー国際会計事務所

日本側	日本支店	評価	日本法人	評価
銀行口座開設	銀行口座開設に手数料がかかる（本店のビジネスに係る資料など）	△	銀行口座開設は通常の手続きと同様	○
信用度	支店より法人形態の方が信用力あり	△	支店より法人形態の方が信用力あり	○
経理	本店の経理処理に準じるため、日本での決算修正に手数料がかかる 本支店間の内部取引につき、日本での決算修正に手数料がかかる	△	日本の会計基準により処理する 本店と日本法人との内部取引につき、決算修正不要	○
月次、決算、税務申告報酬	手数料がかかる分、支払報酬が高くなる傾向にある	△	一般の法人と同等	○
法人税	本店の資本金額が基準となる	-	日本法人の資本金額が基準となる	-
	本店配賦経費（日本業務に係る費用）の計上可（金額の合理性の証明必要）	-	経営管理料（日本法人に係る費用）の計上可（金額の合理性の証明必要）	-
	本店の決算書添付必要	△	本店の決算書添付不要	○
	申告期限の延長（本店決算確定まで延長可）	-	申告期限の延長可（1か月）	-
地方税	本店の資本金額が基準となる	-	日本法人の資本金額が基準となる	-
	本店の資本金額が1億円超の場合は外形標準課税の適用あり	-	日本法人の資本金額が基準となる	-
消費税	本店の資本金が1,000万円以上であれば初年度から課税事業者	-	日本法人の資本金額が1,000万円以上であれば初年度から課税事業者	-
社会保険	適用あり	-	適用あり	-
雇用保険	適用あり	-	適用あり	-
本店側	日本支店	評価	日本法人	評価
経理	本支店合算して計算し、内部取引を相殺するため、手数料がかかる	△	日本法人の経理処理は本店には無関係	○
日本で生じた税金	外国税額控除の対象（二重課税の排除、但し、一般的に上限あり）	△	日本法人で発生した税金は本店には無関係	○
その他	支店が損失の場合、本店で利益と相殺可	○	日本法人の損失は本店には無関係	△